本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

今年度、LS 研は設立 40 周年を迎えた。節目の年として、情報システム、および、情報システム部門の今後の 10 年を考えていくための素材を皆様にご提供することを目的として、例年の定点調査項目に加え、中長期にわたる技術、情報システム部門の規模やあり方についての見通し・予測・意識を調査した。

3. 調査項目

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取組み、課題
  1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題
  2. 情報システム部門における課題
  3. 情報システム部門の役割変化
  4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

II. 情報システム部門の ICT 投資状況
  1. ICT 投資状況
  2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
  3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
  4. 情報システムサービス・組織に関する課題

III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性
  1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について

IV. 情報システム・情報システム部門これからの 10 年
  1. 技術とその将来性について
    - A. 機械学習・ディープラーニング
      (1) 技術に対する取り組み状況について
      (2) 技術による成果獲得の時期
      (3) 団体における活用段階
      (4) 技術が影響を与える範囲
      (5) 技術が解決できると期待される課題
      (6) 技術を実用に供するにあたり解決が必要な課題
      (7) 将来性に関する評価・コメント
    ※以下の項目について、同様の項目を調査
    - B. 対話型 AI
    - C. ブロックチェーン
    - D. VR/AR/MR
    - E. 量子コンピューティング
    - F. コンテナ技術

- G. サーバレスコンピューティング

2. 情報システム部門の費用・要員の変化について
3. これからの情報システム部門の役割
4. 情報化調査についてのご意見

独立系情報サービス会社

I. ICT ソリューションへの取組み状況

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況
3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル

Ⅱ. 情報システム・情報システム部門これからの 10 年

1. 技術とその将来性について

- A.機械学習・ディープラーニング
  - (1) 技術に対する取り組み状況について
  - (2) 技術による成果獲得の時期
  - (3) 団体における活用段階
  - (4) 技術が影響を与える範囲
  - (5) 技術が解決できると期待される課題
  - (6) 技術を実用に供するにあたり解決が必要な課題
  - (7) 将来性に関する評価・コメント

※以下の項目について、同様の項目を調査

- B. 対話型 AI
- C. ブロックチェーン
- D. VR/AR/MR
- E. 量子コンピューティング
- F. コンテナ技術
- G. サーバレスコンピューティング

2. 情報システム部門の費用・要員の変化について
3. これからの情報システム部門の役割

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

電子メール(Web サイトからダウンロードした Microsoft Excel による調査票を電子メールで返信)

5. 実施期間

2018 年 8 月 27 日(送付開始)～2018 年 10 月 9 日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 167 会員(回収率 64.5%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

<table>
<tr><th colspan="3">業　種</th><th colspan="2">回答数(会員数、構成比率)</th></tr>
<tr><td rowspan="8">一般企業</td><td colspan="2">装置・化学工業</td><td>34</td><td>20.4%</td></tr>
<tr><td colspan="2">組立・その他製造</td><td>36</td><td>21.6%</td></tr>
<tr><td colspan="2">流通(商業、食品など)</td><td>30</td><td>18.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">金融(銀行、保険、信販など)</td><td>14</td><td>8.4%</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共(電力、報道、大学など)</td><td>14</td><td>8.4%</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>128</td><td>76.6%</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>親会社</td><td>80</td><td>47.9%</td></tr>
<tr><td>情報子会社</td><td>48</td><td>28.7%</td></tr>
<tr><td colspan="3">独立系情報サービス会員</td><td>39</td><td>23.4%</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td>167</td><td>100.0%</td></tr>
</table>

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。

なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。

「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。